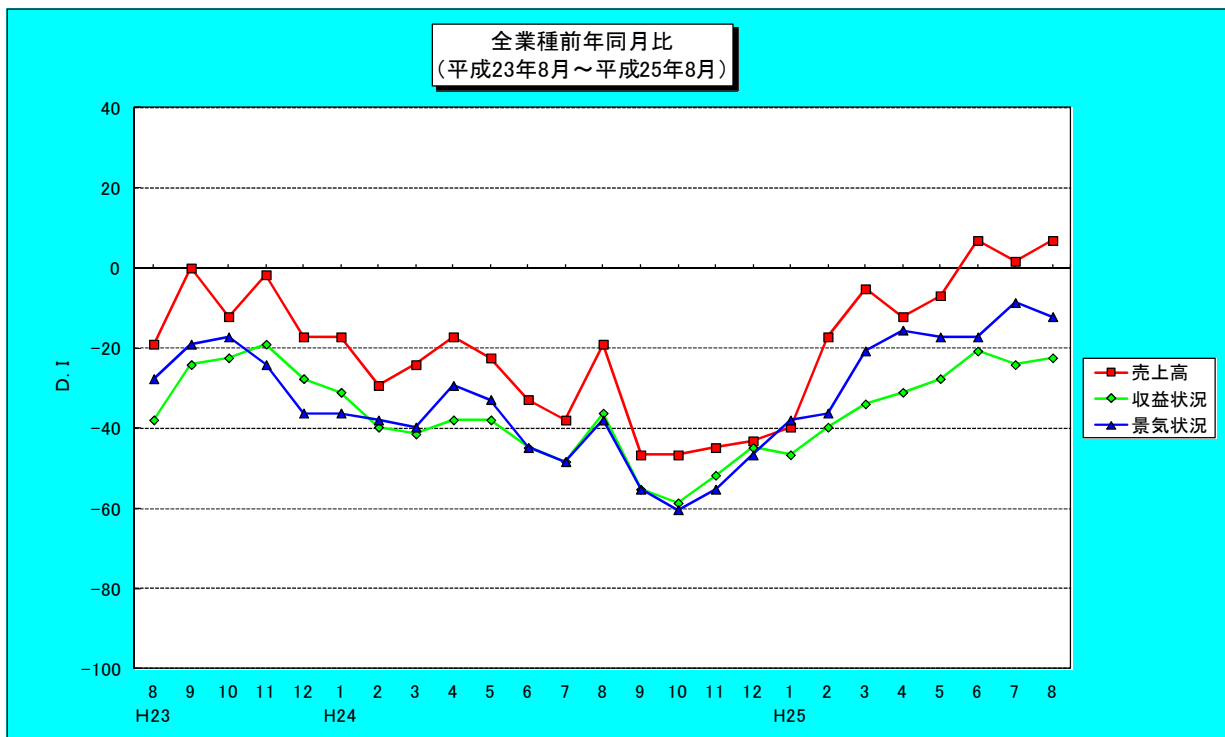


■平成25年8月分

平成25年8月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、6項目において改善を示し、1項目で横這い、2項目が悪化となった。改善項目は先月より増えたものの、伸びは1桁に留まり、改善の傾向は弱い動きで推移している。業種別で見ると、製造業では改善と悪化が混在し、先月までの改善傾向が反転した。非製造業では7項目が改善するなど、先月の悪化から一転して、改善の傾向を示した。
- 製造業においては、3項目で改善、2項目で横這い、4項目で悪化を示した。特に主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）が悪化を示していることから、先月までの改善傾向が一服したと言える。悪化を示した業種については、猛暑の影響で食料品製造業、不穏な中東情勢と猛暑から秋冬物が苦戦した繊維工業、工作機械が伸び悩む一般機器製造業であった。一方、好調であったのは、公共事業と住宅着工の増加から窯業・土石製品製造業（砕石製造、生コンクリート製造、粘土瓦製造）、復興需要などから建設機械関連部品を製造している鉄鋼・金属製品製造業であった。
- 非製造業においては、8項目中7項目において改善を示し、先月の悪化の傾向から反転した。改善を示していたのは、住宅着工の増加から機械器具卸売業と建設業、また、夏休み、九州新幹線利用者の減少、海外旅行者減少、景気回復による需要増から、旅館・ホテル業であった。建設業は公共工事の増加も好調の要因とのことであった。ただ、その要因は一時的なものと考えられるため、今後の動きを注視したい。また、猛暑と天候不順、盆休みによる営業日数の減少から、小売業と商店街は低調に推移した模様である。
- 設備投資への姿勢については、全業種では「消極的」が7割強と多かった。先月、当会が実施した「今年後半の見通し」のアンケートにおいて、今年後半の見通しを「変化なし」「悪化」と回答した企業が74.4%を占め、その結果を反映していると言える。総じて、今後の事業の活発化を見込めないことなどから設備投資に消極的な事業者が多いことが窺える。製造業では、全業種と比べて、「積極的」の割合が30%と多かった。「積極的」と回答したのは、一般機器製造業、鉄鋼・金属製品製造業、粘土かわら製造業、食料品製造業であった。その理由としては、「設備投資を控えていたから」が最も多かった。経済の停滞が長く続いたことで、設備投資を控えていたため、最近の景気回復による需要増に対応するためには設備投資が必要とのことであった。非製造業では、「積極的」の割合が19%と全業種と比べて低かった。その理由としては、「需要見通しが明るくない」「資金繰りが苦しい」「売上・受注の減少」というものが多く、製造業と異なって、景気回復が遅れているうえに、円安が好影響ではなく、原材料費の高騰という悪影響を与えているためだと考えられる。

◇全業種の前年同月比推移（H23.8～H25.8）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での関連点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高は前月比で3~4%の悪化であった。原料も円安で購入価格が上がり、製品価格に転嫁できない業界事情もあり、収益状況も悪化している。 個人消費について、気温が高い日が続いて、家庭で料理を作らないため惣菜が売れた。従って、家庭用調味料の売上が落ちたとと思われる。
		パン・菓子製造業	8月は暑さの為、例年低調に推移しており、売上高・収益状況共大きな変化も見られず、前年並みである。本来なら、お中元や帰省に向け上昇すべきところであるが、不要に留まっているということは、事実上、減少や悪化と見た方がよいであろうと思う。 個人消費について、今年の夏も暑さが厳しく、和菓子は苦戦したが、冷凍の動きは好調であった。
	繊維工業	繊維業 (加賀方面)	アベノミクスにより経済環境の改善が見られ、住宅着工件数の増加からカーテン用途など一部ではあるが、受注が増えている商品が出てきている。ジャカード織物はトレンドに乗り、受注の増加が期待される。しかし、景気の回復はまだ実感できるものではなく、商品によって大きな格差(受注の増減)があり、産地全体としては材料費、燃料費が上昇しても生産者としての適正な転嫁は容易ではなく、生産見合わせや厳しい採算性を余儀なくされている。 売上は対前月比・対前年同月比減少、経費は増加し、収益状況は悪化している。
		その他の繊維業 (染色加工)	売上高及び収益状況共に良くない。業況に関しては、良い状態ではなく、むしろ悪化を辿っている。 基本的に着物が売れていない。取扱商品が高額品の部類に入るため、なかなか購入へ結び付かない様である。早期の実体経済の回復が望まれる。 個人消費について、まだまだ回復していない。むしろ、悪化しているようにも感じる。夏季シーズンにおいては、売行きが鈍ることから、秋以降の売上を期待している。
		ニット生地製造業	例年は秋冬物の追い込み生産で盆前まで小忙しのが通例だが、不穏な中東情勢や猛暑による秋冬物の売行き苦戦予想などもあり、7月中旬から生産が減り、腰折れの状況である。 ただ、スポーツ衣料向けの生産が、輸出を含めると約6割を占めるので、中長期的には東京オリンピック開催に期待が膨らむ。
		その他の繊維業 (織マークの生産・加工)	8月度は、昨年8月度とほぼ同額の売上となった。2020年度のオリンピック開催に向けて、日本全体に高揚感が漂っている。この感情の高まりが日本の消費を押し上げる力となってくれることを願いたい。
	木材・木製品	家具製造業	売上が上がった組合員もいれば、下がった組合員もいて、平均すると不変となる。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	8月は取扱量1,429㎡、売上高24,411,438円、平均単価17,083円であった。昨年に比べ取扱量は-94㎡で、売上高は4,711千円の増加、平均単価は+4,147円であった。 昨年は復興を予測して、原木の過剰供給で価格が下がり、8月の平均単価は12,936円であった。当は昨年の平均単価は20,179円であったが、今年は30,735円まで回復した。全国的に原木単価が上がってきている。国産材需要を後押しする各種住宅政策の効果も、今後の動向に注視したい。 原木は少し回復してきたが、製品は安値が続いている。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	9月も引き続き生産高は近年にない状況で、過去の最高値を塗り替える勢いがある。ただ、ここへきて職人不足の影響が、予定がほとんどクリア下げられており、目の前の仕事が不足する事態に陥る恐れが出てきた。何分、新聞等の記事にもあるように、住宅購入意識の高まりが予想以上に多い模様である。
	窯業・土石製品	砕石製造業	8月の組合取扱い出荷量は対前年同月比生コン向け出荷は14.0%増、合材用アスファルト向け出荷は1.0%増となり、全出荷量では12.8%の増加となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	業界全体では8月度の売上、収益状況共に前年対比若干のマイナスと予想される。要因はいろいろあるが、一番大きいのが消費者の購買意欲がまだまだ低いということである。それと消費者や企業のギフト趣向の変化や消費趣向の変化が大きい。 長引く不況で疲弊している。販路開拓・商品開発など努力しているが、成果が上がらないのが実情である。 個人消費について、伝統工芸に関しては相変わらず低調である。天候との関係は猛暑の悪影響があると思われる。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、25年8月末現在、前年同月比101.8%の出荷となった。地区状況は、南加賀、鶴来・白峰、金沢、能登地区がプラス出荷で、羽咋・鹿島、七尾地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需113.1%、民需92.6%の状況である。
		粘土かわら製造業	4月~8月の出荷量は前年比横這い状況であり、新規住宅着工数を考えれば、各種屋根材との競合が厳しい状況にある。 燃料のうちLPGについては、昨年より上昇し続けており、例年は夏場はいったん値下がりがするものが値上がりが続いている。またLNGはH22年度より4年間一本調子での上昇であり、収益圧迫の第一要因である。 金融機関の姿勢に特に変化はなく、資金繰りは悪化しているが比較的安定している。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	短期間ではあるが益過ぎり、急に受注が活発になってきているところがある。見積りであった案件が受注に結び付いてきているものが多い。安心して今後の経営にあたれと喜んでた。工作機械関連の業界である。団地内の全体が良い方向に進んでいる。
		非鉄金属・合金圧延業	売上・収益共に先月同様厳しい状況が続いている。 個人消費について、工芸品は観光客の増加で明るい兆しが見える。
		鉄素形材製造業 (鉄鋳物の製造)	生産量はほぼ横ばいの状態であるが、小規模企業ほど受注状況が悪化している。 燃料費の高騰で電力料金が依然と比較し10%程アップしているが、サーチャージを価格に反映させることが難しい状況である。 受注状況は改善の兆しが見られない中、これまで横這い状態であったスクラップが上昇、また鋳物鉄が7月より大幅値上げと原材料の価格がアップしてきた。
		鉄素形材製造業	売上高(受注状況)は前月同様に差異があり、安定した受注の確保に苦慮している組合員企業もある。 収益状況は諸経費の高騰等により、収益率が低下したまま回復せず、売上増による収益の確保に努力している。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	円安で原材料・副資材の価格が値上がりし、経営を圧迫している。鉄価格も上昇し、下期も更に上昇する可能性がある。 値引き要求・発注単価減から、競争が激しい。 繊維機械は年内高水準の生産、仕向け先は中国・インドが中心で、それ以外中国・新興国とも低迷している。
		機械金属、機械器具の製造	売上及び収益は現状横這いである。今までの期待感は薄れつつあり、少なくとも年内は無理との見方が強まっている。
		繊維機械製造業	組合員企業の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス39.9%、前月比マイナス8.1%、平成19年平均比プラス4.4%と高レベル維持となっている。円高は正で主要取引国である中国での最大競合である欧州メーカーに対抗できる状況になりつつあり、一部販売価格も回復にあるものの、依然として現地ユーザーの受注決断は金融引き締めの影響から遅く、しかも厳しい価格要求がある模様だ。このような受注促進が様々な政府政策や社会問題で思うように活性化できづらい市場環境ではあり、少なくとも年内一杯は需要機には偏りがあるものの、順調に推移していく見通しである。一方、現地ローカルメーカーがシェアを占めるマーケット部分に少しでも食い込むことでスタートさせた現地生産、いわゆる地産地消事業は、工場操業を開始させており、日本からの輸出+現地生産で、当該市場での総合シェア拡大を大きく跳ねあげたいとのことである。今後、安定受注確保のためには、中国一辺倒ではなく、アジア新興国、南米そしてインド市場の販売拡大を目標としているが、各国の金融政策の実行が不安定なため、思うようにマーケットが拡大出来ていないのが現状とのことである。 工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比マイナス27.7%、前月比マイナス20.2%、平成19年平均比マイナス42.6%となった。安定受注であるべき需要が東日本震災復興需要の一服感で際立った実数が現れてこない。確かに、円高は正で輸出産業に係る需要は自動車、工作機械や産業機械で増加基調にはあるものの、国内中小企業が設備投資する程、大手から国内下請けへの仕事量は増加していないようだ。また、現状で仕事量の増加があっても、中長期的見通しが掴めない現状から、思い切った設備投資に踏み切れない要因もある。自動車産業は円安基調で設備投資計画が打ち出されているが、そのほとんどが海外設備となっている。外需の大部分を占めるのがやはり自動車産業である。米国・中国・東南アジア向けに加え、徐々に欧州向けでも当該産業関連が牽引し、受注を伸ばしてきている。懸念されるのが、中国の電器精密部分での落込みであり、当分は立ち上がる気配が見受けられない。したがって、8割以上の需要が直接輸出もしくは国内輸出関連企業経由での外需となっているようだ。今後、エネルギー・航空機や医療関連の需要が本格化するであろう。秋口から春先にかけての拡大を期待する見方が大勢である。
機械工作鋳金加工	工作機械受注総額は、例年夏休みを前に6月実績を下回るケースが多い中、前月比2.5%減と健闘しており、緩やかな回復傾向に変わりはないとみている。 内需は前月比2.2%増、前年同月比でも1.0%増となった。この背景として、円高の是正、大胆な金融緩和及び年初来の景気対策等の効果により、国内製造業の収益環境の継続的な改善が進み、先行きの展望も徐々に開けてきたことが反映されたものと考えられる。一方、外需は前月比4.8%減、前年同月比では18.0%減となった。主要3極で見ると、好調な北米以外はなお盛り上がり欠けているが、ドイツを中心とする欧州や、タイ・韓国などでも回復が見られ、今後に期待が持てる。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械器具及び其の他 金属製品の製造	輸送機械は、北米が好調を維持している。欧州も緩やかに上昇が続き好調である。電気機械は、海外(中国・インド)向け設備ロボットの整備を維持するも、周辺機器部品、消耗部品は横這いであった。家電関係は低迷が続いている。電子・デバイス関連は、新規設備による生産を開始する。チェーンは、四輪用、二輪用は好調であるが、産業用は進展がない。繊維機械は、中国向け好調を維持し、生産が拡大している。
		機械金属、機械器具の製造	7月同様、繊維機械関連の増加に伴い、売上・収益共好調に推移している。工作機械関連の復調に期待している。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	企業形態により善し悪しがあるようだが、いろいろと努力している企業は、少し底入れ感が出ている部分もある。個人消費について、8月は期待できそうな予想であったが、昨年並みの結果であった。
		漆器製造業 (加賀方面)	8月は秋シーズンの展示会に向けての新商品開発や、売れ筋商品のストックを行う月であるが、在庫リスクを持って、商品開発や市場開拓に積極的な事業所はごく一部に留まっている。個人消費について、当会館の売上は、例年に比して夏休みの家族連れ客が極端に少なかったが、外国人客による売上と一部高額品の売上が牽引して、昨年比30%増となった。
		プラスチック製品 製造業	売上は昨年と比較し、増加している。しかし、価格転嫁が進まず、収益は良くない状況である。問題としては、最終製品の価格が上がらないことである。稼働も受注も昨年より好転している。原材料の入手も問題ない。しかし、価格については中東の内紛や円安が大きく影響し、高値で推移している。更に値上げになる可能性もある。組合員企業の状況としては、様々な業種に繋がり、部品・部材を生産・提供しているが、仕事量としては確保されているようだ。シリア問題、円安の状況下で原材料が高騰及び高止まりしているが、委託加工をしている企業は、元請が値上り分を負担し、その材料の値上り分の一部を加工費の見直し等で負担を強いると言ったことはないようである。製造販売をしている企業においては価格転嫁が出来ず、収益を圧迫している状態である。デフレ脱却と言われ、一部値上がりもあると言われているが、石油や小麦等の直接的な製品が多く、値上りした原材料を使用して製造した製品の値上がりが進んでいるとは思えない状況である。海外から仕事が増えてきていると言われている業種もあるが、当組合の業種においては、戻っている実感はない。以前、過剰設備の状態が競争が続いており、価格転嫁による同業他社への受注移動を憂慮し、値上げに踏み切れない状況ではないかと思う。最終製品の値上げが進まないのが問題の様である。個人消費について、人は動いていたようである。人の動きの割にモノが動かないという業種もあるが、全体としてはモノの動きは悪くない様である。8月は好天に恵まれたが、35度以上の猛暑日の日が多く、外出しない高齢者もいたとのことだが、まずまずの様である。
卸 売 業	水産物卸売業	8月分買受高は対前年同月比0.4%増となり、4月以来の増加現象で今後の上昇と本格的な景気回復が定着することを期待している。業界としては今後も地道な魚食普及活動に努めていきたい。	
	一般機械器具卸売業	住宅需要は引き続き好調である。非住宅需要(施設)も新幹線需要、耐震補強、防災対策工事など官公需を中心に堅調で、売上は前年を上回っている。売上の伸長に合わせて、収益も前年を上回っている。個人消費について、省エネ志向の高まりによるLED照明器具の販売が好調である。新築物件での採用比率の向上はもとより、省エネを目的としたリニューアル工事での採用も増えている。	
	各種商品卸売業	事務機・事務用品関連は、近時、中央の大企業のネット通販が大幅な拡大基調にあり、地方における中小企業の販売に大きく影響が現れてきており、今後ますます厳しい環境が見込まれる。電気関連は、来春の消費税引上げ見込みから、住宅関連工事の需要が拡大している。反動として、来春以降の需要低下が予想され、落込みの程度が不透明で不安である。個人消費について、食品関係では、今夏の猛暑の影響から4~6月に比べ、7~8月は大幅に需要が拡大した。	
非 製 造 業	小 売 業	燃料小売業	仕入価格の上昇に伴い販売単価が上昇し、ガソリン需要も旺盛であったことから売上高は増加した。但し、仕入価格の上昇を全て販売価格に転嫁しきれず、収益面では厳しい状況が続く。中東情勢の不安定から原油価格は上昇傾向にあり、小売価格への影響も予想される。これ以上の価格水準となれば、買い控え、公共交通機関へのシフトにより販売総量の減少が懸念される。
		機械器具小売業	8月度金額の伸び前年比100%であった。猛暑に支えられルームエアコンの伸び110%、カラーテレビも120%と好調であったが、カラーテレビは前年が大幅にダウンした台数比との比較が稼げず、主力商品の冷蔵庫が85%等、その他の商品のダウン分をカバーするには至らなかった。旧盆休み(夏季休暇)による営業日数短縮とエアコンの主力機種不足の為、猛暑による需要に対応できていない。個人消費について、需要が好調だったのは、猛暑によるルームエアコンの買換え需要のみであった。消費税増税前の特需はまだ感じられない。
	小 売 業	男子服小売業 婦人・子供服小売業	先月引き続き厳しい暑さ、ゲリラ豪雨等、異常気象の影響もあって、売上確保・品揃えが難しい日々が続いた。成夏物最終セール(売り尽くしセール)があまり振るわず、例年より、定番、プロパー商品が顕著であった。売上高は前年同月比99.3%であった。
		鮮魚小売業	8月は、夏の猛暑による鮮魚の買い控えがあり、また、天候不順による海水温度の上昇や不漁により、魚が市場に出回らずに売上が低迷した。季節的に夏は、量も少ない時期である。水産物は、東京電力の汚染水漏れによる消費者の警戒感が出ており、また、夏場の海水温度の高温化で魚食の漁場の変化が続いている中で、収穫量は少なくなってきている。個人消費について、回転しなどは盛況であるが、一般鮮魚店は夏場の季節は閑散期となっている。
		他に分類されないその他の小売業	兼六園入園者が増加との報道があったが、実態は台湾客を中心とする外国人の増加が全てで日本人は減少している。マスコミが連日、景気回復との報道を行っているが、観光客の消費行動は少しも回復していないと思う。個人消費について、今年も真夏日が何日も続き、帰省以外に観光の状況ではなかった。
		百貨店・総合スーパー	昨対計101.9%、ファッション104.6%、服飾・貴金属110.7%、生活雑貨87.6%、食品108.3%、飲食104.0%、サービス101.9%、客数96.5%であった。アベノミクスの影響は感じられない。
	米穀類小売業	毎年のことであるが、猛暑で食欲不振で売上は減少している。25年産の新米がまだ販売できず、8月の高温で品質が心配である。あまりの暑さで食欲不振が続く、毎年のことであるが販売は減少している。消費税が8%となると、価格面で転嫁しづらいので心配である。個人消費について、8月が猛暑の為、観光客もまばらであった。夏休みも終わり、人の動きが鈍いようである。	
	商店街	近江町商店街	お盆明けから魚の入荷が少なく、魚種も少ないことから、売上は振るわなかった。個人消費について、夏休みの入出が例年より外国人を含めて増加した。飲食店は利用するが、生鮮品の需要は少ない。
輪島市商店街		昨年対比、売上は98.5%であった。人口減少に歯止めがかからず、消費全体のパイが小さくなってきている。特に中小零細の我々の組合員は、売上の減少で大変厳しいのが現状である。ちなみに組合設立時に比べて、当市内の人口が1万人減少しているの、単純に計算しても、100億円の個人消費が消えてしまっているということである。個人消費について、当地では未だ厳しい現状が続く、依然として明るい兆しはない。	
片町商店街		二八と呼ばれる小売業にとっては一番静かな時期である。影響があるとすると天候となるが、不安定な天候に客足も伸びたり伸びなかったりという状況が続いた。全般的には昨年並みといったところである。セール自体もここ数年前倒しで長く続かない状況が続いていると思う。一部で高額品が売れているようだが、全体の底上げというわけにはいかない模様である。個人消費について、上記の通り、観光客は少ない時期である。また、天候も今年は不順であった。台風の影響などはなかったが、9月以降に期待したい。大手企業は収益も改善しているが、個々の給与に反映してこない、なかなか消費に結びつかない。景気上昇から一般の消費に結びつくことを、9月以降に期待したい。	
堅町商店街		売上高・収益状況は共に横這いである。個人消費について、猛暑により夏物の動きが多少良くなった。商店街は空き店舗が少しずつ増えてきている。	
サー ビス 業	旅館、ホテル (金沢方面)	売上及び収益は、昨年8月に比べ微増または不変である。個人消費について、猛暑・大雨など天候が不順だったが、影響はなかった。	
	旅館、ホテル (加賀方面)	旧盆を中心に利用者増が見られたが、収益幅が年々厳しくなる中、収益状況が改善に至っていない。様々な宿泊需要・施設利用需要(2食日帰り、1泊朝食、1泊兼泊他)が発生している。そのような需要にどう応えられるかが懸案になってきている(収益幅が小さくなる傾向)。九州新幹線影響の後退、中国・韓国旅行者の減少、景気回復による需要増等がプラス要因となっている。個人消費について、全体的にプラスに働いている様子だが、まだまだレジャーにまで届いていない感じがする。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	サービス業	旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は対前年93%、-3,838名減少した。既存旅館(廃業・休業2館除く)の前年対比では100.1%とほぼ昨年と同じであった。お盆の入込は昨年より好調であったが、その後また状況が悪くなった。売上はまだ判明していないが、既存旅館の集客数が前年同様だったことから、大きな収益増は見込めないと思う。個人消費について、8月は例年にも増して好転が続き、観光客が多く当地を訪れた。日帰り観光客が大変多かったようである。日帰り旅行は増加しているが、宿泊に繋がる程個人消費は持ち直していないように感じる。
		旅館、ホテル (能登方面)	8月は全体で見ると対前年比108.4%であるが、日帰り客が対前年比508.1%と大きく増え、宿泊客は微増であった。しかしながら、少しづつではあるが戻ってきているように思える。個人消費について、県内客数が7月・8月と日帰り客が増えているのは、7月から昼食プランを出した施設が大幅に浴客を伸ばしているため、その他の施設は微増または減少であった。
		自動車整備業	平成25年8月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比マイナス3.0%、軽自動車でも対前年比マイナス3.0%と、登録・軽自動車ともこの8月期はマイナスに転じた。8月はお盆休暇等で、全体的に落ちる傾向であるが、登録車の新車販売が対前年比で3.0%減少していることから見て、車検需要が増加するものと思われたが、マイナスとなった。軽自動車について、マイナス3.0%となっているが、新車販売が対前年比でプラス4.8%増であることから、車検は落ち込んでいても不思議ではない。登録車については今しばらくはその動向を注視していきたい。一方、新車販売については、平成25年8月期の登録車で対前年比マイナス3.0%、軽自動車でも対前年比プラス4.8%、登録・軽自動車合計でプラス0.1%と4ヶ月ぶりにプラスに転じている。登録車がマイナス3.0%であることから、新車販売もこれからの動向について注視していきたい。これから実施されるかされないか不明であるが、来年4月に実施される予定の消費税8%が消費税にどのような影響を与えるか、駆け込み需要があるのかないのかで業界の動向が窺えることとなる。今しばらくはその動向を注視したい。
	建設業	管工事業	8月期の売上高、収益状況は前年同期より50%ぐらい伸びてきている。これまでは良くなったり悪くなったりの繰り返しで安定していない。原因は不明だが良い状態が続かない。8月期の給水装置工事の受付件数は、前年同期より50%伸びてきている。ガス管工事に関してはほぼ横ばい状態である。仕事量が増えてきているのが裏付けられるが、これに伴い、ガソリンの値上げや材料費の値上げで収益状況が良いとは言えない所もある。急激な受注量で技能者の不足も懸念される。
		一般土木建築工事業	売上は増加傾向にあるが、資材単価や下請企業への支払いが増えており、収益は変わっていない。公共事業の発注が順調になされており、建設業界は好転に向かっている。しかし、下請業者や従業員の数が不足気味で、一部組合員においては好況事業が落札できない状況にある。また、資材単価の上昇により、収益状況には変化が見られない。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	原油の高止まりの様な状況により、収益は圧迫された状態が続いている。盆休みより、売上は前月比8%程減少している。
		一般貨物自動車運送業②	8月度の売上高は、前月比ほぼ横ばいで、前年同期比は約19%の増加であった。例年、お盆休業の為、前月比10%程度減少するが、今年は荷動きが良く減少せずに良い結果となった。毎月のことであるが、燃料の上昇が収益環境の足かせとなっている。